

財務状況把握の結果概要

関東財務局横浜財務事務所財務課

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
神奈川県	平塚市

◆基本情報

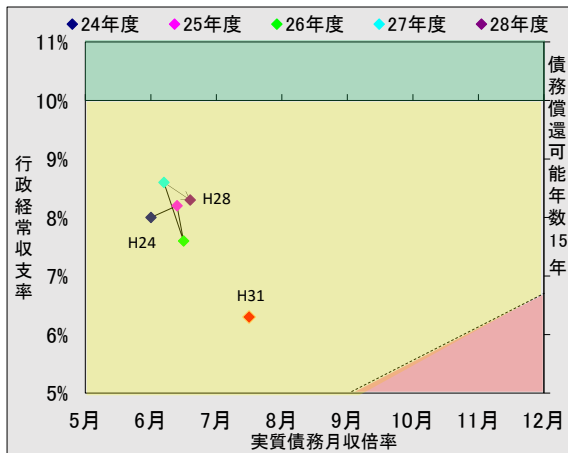
財政力指数	0.97	標準財政規模(百万円)	48,585
H29.1.1人口(人)	257,373	平成28年度職員数(人)	1,669
面積(Km ²)	67.82	人口千人当たり職員数(人)	6.5

(単位:千人)

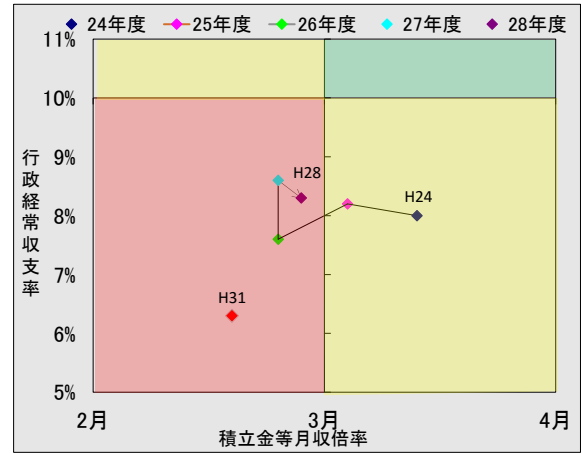
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	259.0	35.2	13.6%	178.1	68.8%	45.6	17.6%	2.5	2.0%	40.0	31.3%	84.5	66.1%
22年国調	260.8	34.5	13.2%	171.0	65.6%	55.2	21.2%	2.1	1.7%	36.3	30.7%	79.7	67.5%
27年国調	258.2	31.6	12.3%	158.3	61.7%	66.5	25.9%	1.7	1.6%	30.5	28.8%	73.7	69.6%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	神奈川県平均		12.6%		63.5%		23.9%		0.9%		22.4%		76.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

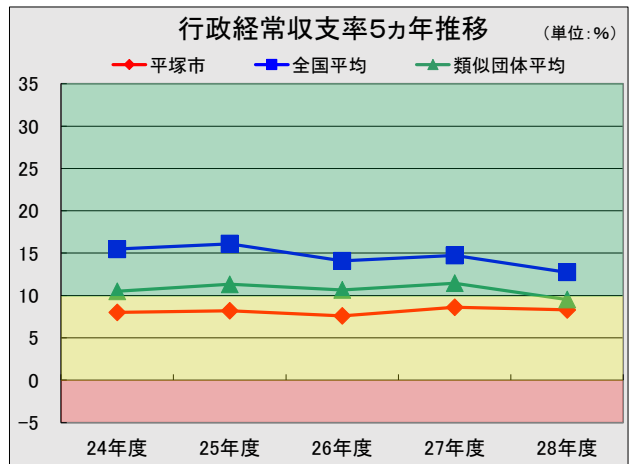
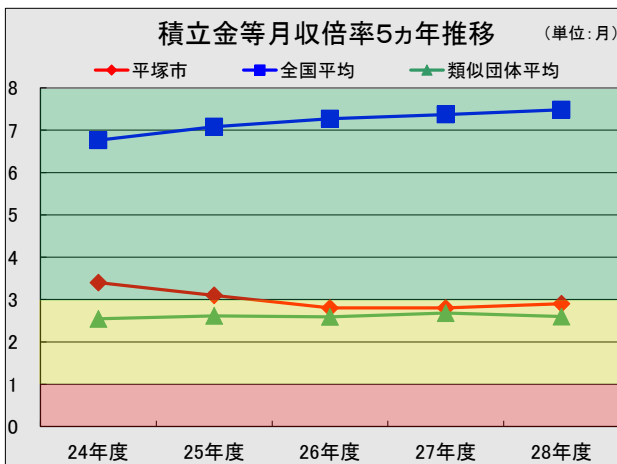
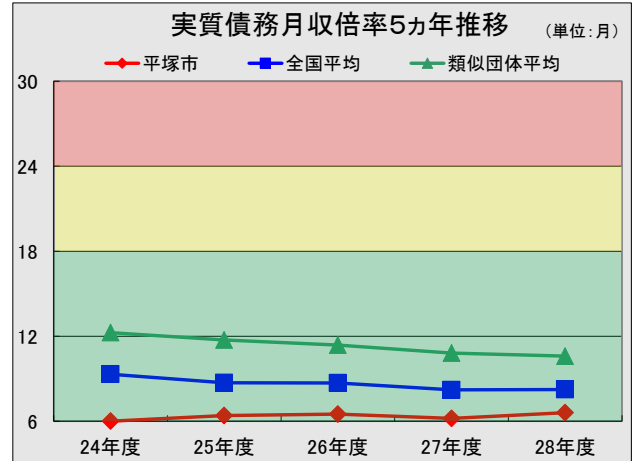
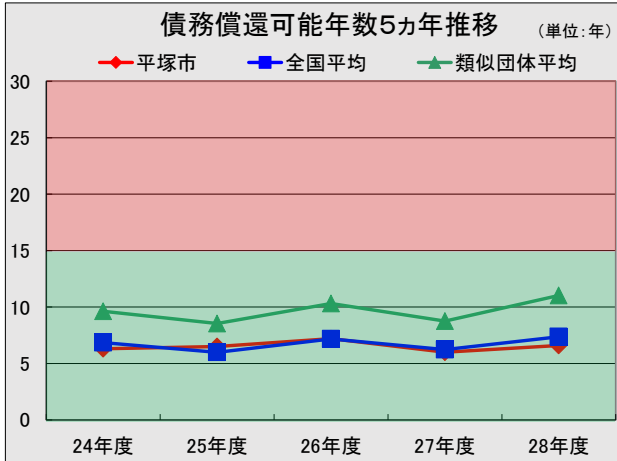
債務高水準		積立低水準	✓	収支低水準		該当なし	
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し	✓	地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他			その他				

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体区分		
						類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 神奈川県 平均値
債務償還可能年数	6.3年	6.5年	7.2年	6.0年	6.6年	11.0年	7.4年	11.4年
実質債務月収倍率	6.0月	6.4月	6.5月	6.2月	6.6月	10.6月	8.2月	9.6月
積立金等月収倍率	3.4月	3.1月	2.8月	2.8月	2.9月	2.6月	7.5月	2.8月
行政経常収支率	8.0%	8.2%	7.6%	8.6%	8.3%	9.5%	12.7%	7.7%

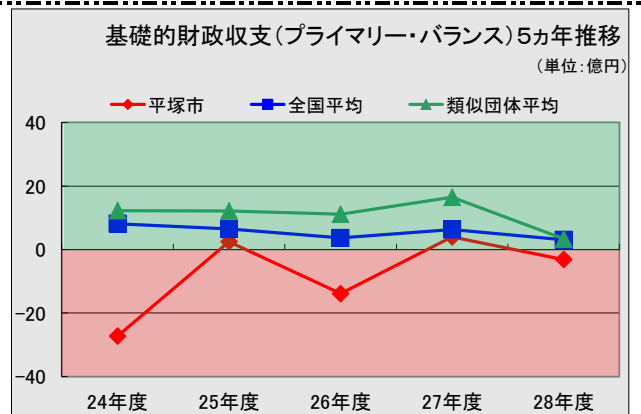
※平均値は、いずれも28年度



<参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	平塚市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.27%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.27%	30.00%
実質公債費比率	2.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	16.7%	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

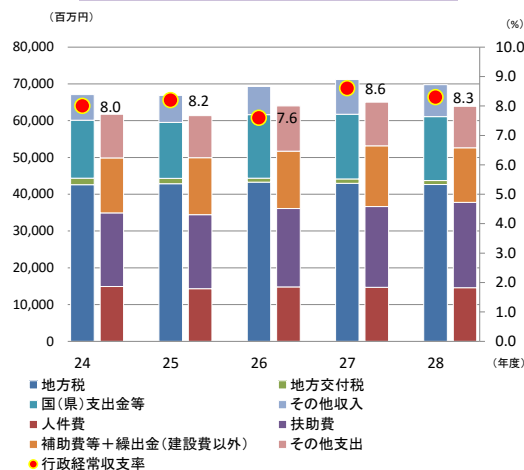
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

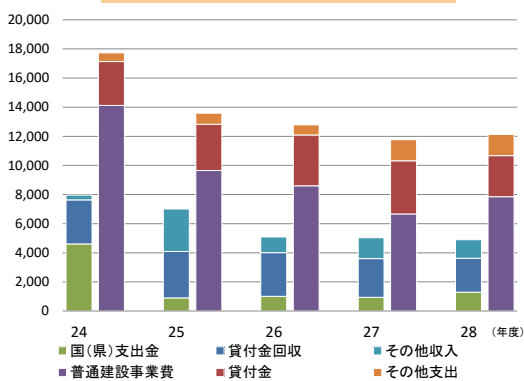
(百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	42,580	42,879	43,281	42,968	42,643	61.1%	40,244	52.3%
地方譲与税・交付金	3,778	3,998	4,359	6,251	5,468	7.8%	5,633	7.3%
地方交付税	1,799	1,449	1,104	1,196	1,091	1.6%	7,692	10.0%
国(県)支出金等	15,730	15,238	17,278	17,575	17,381	24.9%	19,087	24.8%
分担金及び負担金・寄附金	707	781	859	897	970	1.4%	1,163	1.5%
使用料・手数料	1,901	1,894	1,801	1,811	1,785	2.6%	2,012	2.6%
事業等収入	619	619	610	485	438	0.6%	1,066	1.4%
行政経常収入	67,115	66,859	69,293	71,183	69,777	100.0%	76,897	100.0%
人件費	14,890	14,296	14,817	14,715	14,577	20.9%	14,549	18.9%
物件費	10,158	9,829	10,657	10,340	9,850	14.1%	12,422	16.2%
維持補修費	1,026	964	1,048	970	978	1.4%	1,186	1.5%
扶助費	20,069	20,157	21,326	21,959	23,231	33.3%	23,590	30.7%
補助費等	3,987	4,420	4,434	4,287	6,983	10.0%	8,244	10.7%
繰出金(建設費以外)	10,961	11,039	11,160	12,234	7,865	11.3%	8,622	11.2%
支払利息 (うち一時借入金利息)	681 (0)	648 (1)	584 (0)	514 (0)	441 (0)	0.6%	746 (2)	1.0%
行政経常支出	61,772	61,352	64,026	65,018	63,924	91.6%	69,359	90.2%
行政経常収支	5,342	5,506	5,267	6,165	5,852	8.4%	7,538	9.8%
特別収入	1,033	687	509	595	636		720	
特別支出	1	-	45	137	-		27	
行政収支(A)	6,374	6,193	5,731	6,623	6,488		8,231	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	4,602	906	1,005	935	1,293	26.5%	2,461	44.7%
分担金及び負担金・寄附金	5	3	2	2	19	0.4%	81	1.5%
財産売却収入	58	46	24	317	197	4.0%	470	8.5%
貸付金回収	3,028	3,180	3,008	2,662	2,332	47.7%	1,823	33.1%
基金取崩	268	2,868	1,045	1,114	1,047	21.4%	676	12.3%
投資収入	7,960	7,002	5,083	5,030	4,887	100.0%	5,510	100.0%
普通建設事業費	14,116	9,649	8,596	6,659	7,848	160.6%	11,099	201.4%
繰出金(建設費)	128	213	255	77	-	0.0%	121	2.2%
投資及び出資金	1	0	1	1	986	20.2%	344	6.3%
貸付金	3,012	3,173	3,497	3,658	2,823	57.8%	1,869	33.9%
基金積立	481	556	439	1,371	472	9.7%	716	13.0%
投資支出	17,738	13,591	12,787	11,766	12,128	248.2%	14,150	256.8%
投資収支	▲9,778	▲6,589	▲7,704	▲6,735	▲7,241	▲148.2%	▲8,640	▲156.8%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	7,932 (2,300)	5,540 (2,350)	6,044 (2,200)	4,490 (1,710)	5,872 (1,500)	100.0%	7,522 (2,484)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	7,932	5,540	6,044	4,490	5,872	100.0%	7,522	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	4,218 (1,925)	4,356 (2,105)	4,480 (2,247)	4,235 (1,777)	4,652 (1,882)	79.2%	7,563 (2,416)	100.6%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	4,218	4,356	4,480	4,235	4,652	79.2%	7,563	100.6%
財務収支	3,715	1,184	1,564	255	1,220	20.8%	▲42	▲0.6%
収支合計	311	788	▲409	143	467		▲450	
償還後行政収支(A-B)	2,156	1,838	1,251	2,388	1,836		668	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	33,678 (50,516)	35,940 (51,700)	37,938 (53,264)	37,243 (53,520)	38,770 (54,740)		67,898 (81,307)	
積立金等残高	19,278	17,754	16,740	17,139	17,031		17,269	

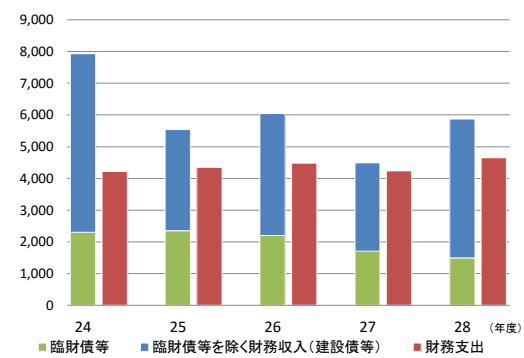
行政経常収入・支出の5カ年推移



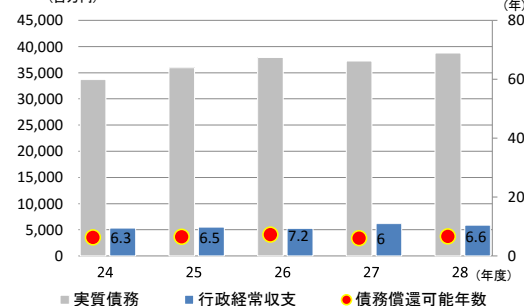
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成19~28年度)をみると、5.5ヶ月~7.3ヶ月の範囲で推移し、28年度では6.6ヶ月と当方の診断基準(18.0ヶ月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、28年度の実質債務月収倍率6.6ヶ月は、類似団体平均10.6ヶ月と比較すると下回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、7.6%~14.0%の範囲で推移し、28年度では8.3%と当方の診断基準(10.0%)を下回っている。他方、債務償還可能年数は、28年度では6.6年と当方の診断基準(15.0年)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、28年度の行政経常収支率8.3%は、類似団体平均9.5%と比較すると下回っている。

また、28年度の債務償還可能年数6.6年は、類似団体平均11.0年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、積立金等の水準に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、2.8ヶ月~4.0ヶ月の範囲で推移し、28年度では2.9ヶ月と当方の診断基準(3.0ヶ月)を下回っている。他方、行政経常収支率は、28年度では8.3%と当方の診断基準(10.0%)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にある。

なお、28年度の積立金等月収倍率2.9ヶ月は、類似団体平均2.6ヶ月と比較すると上回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	4.5年	3.3年	6.9年	5.0年	5.8年	6.3年	6.5年	7.2年	6.0年	6.6年	11.0年
実質債務月収倍率	7.3月	5.5月	6.6月	5.8月	5.6月	6.0月	6.4月	6.5月	6.2月	6.6月	10.6月
積立金等月収倍率	3.0月	4.0月	3.3月	3.2月	3.4月	3.4月	3.1月	2.8月	2.8月	2.9月	2.6月
行政経常収支率	13.5%	14.0%	8.0%	9.7%	8.0%	8.0%	8.2%	7.6%	8.6%	8.3%	9.5%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義2のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- ・実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- ・積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- ・行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等
有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
積立金等=現金預金+その他特定目的基金
現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【財務上の問題が生じた理由・背景】

○積立低水準について

貴市の平成28年度における積立金等月収倍率は、1.0ヶ月以上3.0ヶ月未満でありやや低く、かつ、行政経常収支率も10.0%未満でありやや低いことから、積立低水準の状況にある。平成28年度の積立金等残高は、直近5年間で最も大きかった平成24年度と比較すると約22億円減少している。これは主に庁舎建設基金を取り崩したことによるものと考えられる。

<平成19年度～平成28年度 積立金等残高および積立金等月収倍率の推移>

【単位：百万円】

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳計現金(A)	2,522	7,574	3,211	2,832	3,917	3,779	3,964	4,353	3,794	3,944
財政調整基金(B)	4,283	4,703	4,280	5,323	6,039	6,488	7,090	6,292	6,994	7,311
その他特定目的基金(C)	9,044	9,297	9,642	9,662	8,799	9,012	6,700	6,094	6,351	5,776
積立金等残高(D=A+B+C)	15,849	21,575	17,132	17,816	18,755	19,278	17,754	16,740	17,139	17,031
行政経常収入(E)	64,388	65,230	62,417	66,762	66,312	67,115	66,859	69,293	71,183	69,777
積立金等月収倍率(F=D/(E/12))	3.0	4.0	3.3	3.2	3.4	3.4	3.1	2.8	2.8	2.9

また、前回ヒアリング時の診断年度である平成22年度と比較すると、行政経常収入が増加している一方、行政経常収入の増加を上回って、行政経常支出が増加している。このため、更なる積立原資の生み出しが困難となっていることも積立低水準の一因と考えられる。

なお、平成22年度と比較した主な行政経常収支の減少要因は、以下のとおり。

・扶助費

障がい者に対する職業訓練給付費や医療費助成の増加等により、社会福祉費が増加している。また、放課後等デイサービスの利用者数の増加や、認定こども園の増加等に伴い、児童福祉費も増加している。

・地方税

平成26年度の税制改正において、法人住民税法人税割の税率が引き下げられたこと等により、減少している。

<地方税及び扶助費の対22年度比較>

【単位：百万円】

	H22 (前回診断年度)	H28 (診断年度)	H22→H28 増加額
地方税	43,231	42,643	-588
行政経常収入(a)※1	54,592	55,474	882
扶助費※2	6,611	8,929	2,318
行政経常支出(b)	48,114	49,622	1,508
行政経常収支(a-b)	6,478	5,852	-626

※1. 国(県)支出金のうち、扶助費に充当される金額を除いて計算している。

※2. 扶助費のうち、国(県)支出金によって充当される金額を除いて計算している。

<扶助費の対22年度比較(内訳ごと)>

【単位：百万円】

	H22(A)	H28(B)	増減率 ((B)/(A)) - 1
扶助費	6,611	8,929	35%
社会福祉費	1,672	3,140	88%
児童福祉費	3,341	4,141	24%
生活保護費	1,245	1,221	▲2%
その他	353	427	21%

【今後の見通し】

平成31年度においては、実質債務の増加や行政経常収支の減少が見込まれており、いずれの財務指標においても悪化の見通しとなると考えられる。

なお、行政経常収支率10.0%未満かつ積立金等月収倍率は3.0ヶ月未満となることから、引き続き積立低水準の状況となる見通しである。

※平成27年度策定「平塚市行財政改革計画」(計画期間:平成28～31年度)に基づき算出した財務指標は以下のとおり

指標	28年度	最終年度(31年度)	備考
		28年度との比較	
債務償還可能年数	6.6年	9.9年 増加	実質債務は増加し、行政経常収支が減少するため。
実質債務月収倍率	6.6ヶ月	7.5ヶ月 増加	実質債務、行政経常収入ともに増加するものの、実質債務の増加が行政経常収入の増加を上回るため。
積立金等月収倍率	2.9ヶ月	2.6ヶ月 概ね横ばい	行政経常収入は増加するものの、積立金等残高は概ね横ばいで推移するため。
行政経常収支率	8.3%	6.3% 減少	物件費等の増加に伴い、行政経常収支が減少するため。

(1) 実質債務について

地方債現在高は減少する見込みであるものの、地方債現在高の減少を上回って有利子負債相当額が増加し、積立金等残高は概ね横ばいで推移する見込みであることから、実質債務は増加する見通しである。

○地方債現在高は、減少する見通しである。

新庁舎建設や環境事業センター整備等の大型事業が完了したことにより、償還が増加する見込みである。一方、交付税措置のない地方債の発行を控えるなど、起債の抑制に努める方針であり、地方債現在高はやや減少する見込みである。

○有利子負債相当額は増加する見通しである。

小学校普通教室へのエアコン設置にかかるリース料や、見附台周辺地区における新文化センターの整備・運営費の発生により、債務負担行為に基づく支出予定額が増加する見込みである。

○積立金等残高は、概ね横ばいで推移する見通しである。

財政調整基金は、概ね横ばい、もしくはやや減少する見込みである。

特定目的基金は、老朽化した公共施設の更新のため、公共施設整備保全基金を取崩す見込みであるが、取崩しと同程度の積立ても行う見込みである。

(2) 行政経常収支について

行政経常収入と行政経常支出は共に増加する見通しであるが、行政経常支出の増加が行政経常収入の増加を上回ることから、行政経常収支は減少する見通しである。

○行政経常収入は増加する見通しである。

- ・地方税は、景気の回復により個人住民税、法人市民税が増加する見込みである。
- ・地方譲与税・交付金は、消費税率引き上げにより、地方消費税交付金が増加する見込みである。
- ・国(県)支出金は、扶助費の増加に伴い、増加する見込みである。

○行政経常支出は増加する見通しである。

- ・物件費は、市民課の窓口業務、ごみ収集・小動物処理業務の業務委託の開始により委託料が増加する見込みである。
- ・扶助費は、認定こども園の増加により児童福祉費が増加する見込みである。また、生活保護世帯に占める高齢者世帯の割合が増加傾向にあり、今後も高齢者世帯の増加により生活保護費は増加する見込みである。
- ・繰出金(建設費以外)は、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計向けについて、高齢化による被保険者数の増加により、増加する見込みである。

【その他の留意点等】

1.大型建設事業が財政に与える影響について

貴市では、ツインシティ整備推進事業(事業期間:平成14~42年度)、見附台周辺地区整備事業(平成30~53年度)、相模小学校移転整備事業(平成30~34年度)等の大型建設事業が進行中である。

ヒアリングによると、ツインシティ整備推進事業では、大神地区において、物流施設や商業施設の誘致が決まっており、住居施設の整備も予定されている。これにより雇用の創出や居住人口の増加(計画人口として、従業員は約6,000人。居住人口は約3,300人。)が見込まれ、固定資産税の増加等、将来にわたる税収面へのプラスの効果が期待できる。

一方、見附台周辺地区整備事業及び相模小学校移転整備事業については、平成32年度以降、事業が本格化することとなる。財源として、地方債を充当することとなり、実質債務の増加が懸念されるとともに、公債費の財源確保も課題と考えられる。

●見附台周辺地区整備事業費(平成30年度から平成34年度まで) (単位:千円)

年度	H30	H31	H32	H33	H34	合計	
事業費	420,164	2,264,310	4,018,418	349,452	366,452	7,418,796	
財源内訳	国(県)支出金	0	0	0	0	0	
	起債額	0	1,698,200	3,013,800	262,089	274,839	5,248,928
	基金取崩	0	0	0	0	0	
	その他一般財源等	420,164	566,110	1,004,618	87,363	91,613	2,169,868

●相模小学校移転整備事業費 (単位:千円)

年度	H30	H31	H32	H33	H34	合計	
事業費	1,967,116	0	532,884	1,333,000	2,167,000	6,000,000	
財源内訳	国(県)支出金	0	0	0	0	0	
	起債額	1,770,400	0	399,600	999,700	1,625,200	4,794,900
	基金取崩	0	0	0	0	0	
	その他一般財源等	196,716	0	133,284	333,300	541,800	1,205,100

2.下水道事業会計への繰出金について

貴市の下水道事業会計への繰出比率*は、直近5年間に於いて、5.6%~6.2%と比較的高い水準で推移している。これは、過去に施設整備を積極的に進めていた際の借入金の償還による負担が影響していると考えられる。

今後は、上述のツインシティ整備推進事業での大神地区におけるまちづくりに伴う下水道施設整備の財源として起債が見込まれているほか、老朽化した施設の更新にかかる費用の発生も見込まれている。これらの影響により、さらに一般会計からの繰出しが増加する可能性もあることに留意する必要がある。

*繰出比率=普通会計からの繰り出し金÷行政経常収入

	H24	H25	H26	H27	H28	H31(見込み)
繰出比率(下水)	6.0%	6.2%	5.9%	5.7%	5.6%	5.4%

3.病院事業会計への補助費等について

貴市の病院事業会計への補助費等は、直近5年間に於いて10億円程度で推移しており、平塚市民病院の新棟建設にあたり、発行した企業債の償還が本格化することにより、今後も増加する見込みである。また、病院では近年、医業収入で医業支出を賄っておらず、赤字経営が続いている。このため、同会計に対しては、運転資金不足を補うべく、平成26年度から平成30年度の間に35億円の貸付も行っている。

こうした状況が続くことは、貴市からの補助費等の増加につながり、ひいては財政状況に影響を与える可能性もある。貴市におかれては、設立団体として、引き続き病院の経営改善に取り組まることが必要と思慮する。

4.公共施設の更新費用等について

公共施設等総合管理計画によれば、貴市は、高度経済成長期に整備した施設の老朽化が進み、築後30年以上経過した公共施設の割合(延床面積)が62.9%となっており、多額の更新費用が見込まれている。また、市民一人当たりの延べ床面積は2.80㎡で、人口25万人以上の都市平均1.92㎡と比較すると、施設保有量が多い状況となっている。

ヒアリングによれば、平成32年度に策定が予定されている個別施設計画において、統廃合や長寿命化の検討を進めることとしている。

貴市におかれては、これまでも進められているPPP/PFI等を用いた民間活力の導入について、引き続き積極的に取り組むとともに、公共施設の利用需要に見合った適正規模・適正配置により、公共施設の更新に伴う財政負担の軽減を図っていくことが望まれる。

	平塚市	25万人以上の都市の平均
人口1人当たりの更新費用見込額 (単位:円/1年間)	33,015円	21,060円
人口1人当たりの延べ床面積 (単位:㎡/人)	2.80㎡	1.92㎡
築30年以上経過した公共施設の割合 (延床面積)	62.9%	50.6%

※「平塚市公共施設等総合管理計画」より

【まとめ】

貴市では直近3年間において、積立金等月収倍率が3.0ヶ月未満となっているほか、平成21年度より行政経常収支率が10.0%未満で推移しており、資金繰りに留意すべき状況が続いている。

今後も有利子負債相当額の増加等により実質債務は増加する見込みであり、物件費や扶助費の増加等により行政経常収支は減少する見込みであることから、引き続き資金繰りに留意すべき状況が続く見通しであるほか、債務償還能力も低下する見通しである。

また、ツインシティ整備推進事業の効果による税収増加も期待される一方、下水道事業会計や病院事業会計への繰出金の増加、公共施設の更新、見附台周辺土地区画整理事業等の建設事業の実施等による財政負担の増加も懸念される。

貴市におかれては、平成28年度から平成31年度を計画期間とした「平塚市行財政改革計画」により、民間活力の活用や、収入確保策の推進に取り組まれているところであるが、財政の現状と中長期的な見通しを踏まえ、より健全かつ安定的な財政運営を図ることが望まれる。

● 計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

■ 補正科目

○ 定額給付金の補正について

(補正理由)

一過性の定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、行政特別収支に整理した。

【百万円】

科目	年度	金額	補正内容
国(県)支出金等	平成20年度	▲3,883	減額補正
補助費等	平成21年度	▲3,883	減額補正
行政特別収入	平成20年度	3,883	増額補正
行政特別支出	平成21年度	3,883	増額補正

■ 財務指標への影響(補正前→補正後)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
債務償還可能年数	4.5年	2.3→3.3年	30.6→6.9年	5.0年	5.8年
実質債務月収倍率	7.3月	5.2→5.5月	6.6月	5.8月	5.6月
積立金等月収倍率	3.0月	3.7→4.0月	3.3月	3.2月	3.4月
行政経常収支率	13.5%	18.8→14.0%	1.8→8.0%	9.7%	8.0%
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
債務償還可能年数	6.3年	6.5年	7.2年	6.0年	6.6年
実質債務月収倍率	6.0月	6.4月	6.5月	6.2月	6.6月
積立金等月収倍率	3.4月	3.1月	2.8月	2.8月	2.9月
行政経常収支率	8.0%	8.2%	7.6%	8.6%	8.3%

(注) 計数補正の結果、診断指標に変更があった場合は→で表示。